

契約担当官  
航空自衛隊幹部学校  
会計課長 小川 昌太郎



## 公 告

下記により入札を実施するので「入札及び契約心得」を熟知のうえ参加されたい。

### 記

#### 1 一般競争入札に付する事項

品名(件名)	規格	単位	予定数量	引渡期間	引渡場所
事業系一般廃棄物の収集運搬 及び処分役務 外	仕様書のとおり			令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	航空自衛隊目黒基地
				履行期間	履行場所
				令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	契約相手方の指定する 場所

2 入札方式： 一般競争入札

3 入札日時： 令和7年3月11日 10時30分

4 入札場所： 航空自衛隊幹部学校 幹部食堂

5 入札説明会： なし

6 入札参加資格： (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと。  
(2) 令和4・5・6年度全省庁統一資格「役務の提供等」の交付を受けた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。  
(3) 防衛装備庁長官から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(4) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。  
(5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。  
(6) 一般廃棄物収集運搬業許可証、産業廃棄物収集運搬業許可証及び産業廃棄物処分業許可証を有するもの。  
(7) 「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」(平成19年法律第56号)に基づき、別添に示す「環境配慮への取り組み状況及び優良認定への適合状況に関する評価区分及び配点」において、基準点数を満たしている者(裾切方式において満点の60%以上)であること。(入札参加を希望する者は、別添の別紙様式に示す適合証明書(資料含む)を令和7年3月7日13時00分までに提出すること。)

7 保証金： (1) 入札保証金： 予決令第77条第1項第2号により免除。

(2) 契約保証金： 予決令第100条の3第3号により免除。

8 入札方法： (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札価格は、件名毎の予定使用量に各単価を乗じて得た金額(小数点以下切捨)を合算した予定総額とする。

9 落札決定の方法： 予定総額決定

10 契約方法： 単価契約

11 入札の無効： (1) 第6項に示す参加資格が無い者のした入札

(2) 代理入札の場合において、委任状を持参しない代理人のなした入札

(3) その他、入札条件に違反した入札

12 契約書等の作成： (有) 無

13 適用する契約条項： 航空自衛隊標準契約条項の産業廃棄物等処分業務委託契約条項、産業廃棄物等収集運搬業務委託契約条項及び適用契約条項並びに暴力団排除に関する特約条項(工事以外)

14 契約条項を示す場所： 航空自衛隊幹部学校会計課

15 その他： (1) 入札参加希望者は、事前にその旨を(4)まで通知するとともに、資格審査結果通知書の写しを提出する。(FAX 可)

(2) 入札保証金の納付を免除した場合において、落札者が契約を結ばないときは、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額の100分の5を徴収する。

(3) 郵便による入札を可とし、その場合の入札書は令和7年3月10日までに契約担当官必着とする。抽選の場合は、予決令第83条第2項により入札事務に係るのない職員がくじを引くものとする。

(4) 問い合わせ先

〒153-0061 東京都目黒区中目黒2-2-1

航空自衛隊 幹部学校 会計課 契約班 (担当:石田)

電話番号： (代表) 03-5721-7014 (内線) 2574

(FAX) 03-5721-1648

参考見積書

予定総額(¥ )

引渡期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
履行期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
引渡場所	航空自衛隊目黒基地					
履行場所	契約相手方の指定する場所					
品名(件名)	規格	単位	予定数量	単価	金額	備考
事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務	仕様書のとおり	k g	23,000		( )	内運搬費: 内処分費:
産業廃棄物の収集運搬及び処分役務	仕様書のとおり	k g	16,000		( )	内運搬費: 内処分費:
水銀使用製品産業廃棄物(廃蛍光灯)の収集運搬及び処分役務	仕様書のとおり	k g	300		( )	内運搬費: 内処分費:
	以下余白					
				合計	( )	

貴公告に対し、入札心得・契約条項等承知の上、上記のとおり提出します。

令和7年3月11日

契約担当官  
航空自衛隊幹部学校  
会計課長 小川 昌太郎 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
代表者電話番号

入 札 書

予定総額(¥ )

引渡期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
履行期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
引渡場所	航空自衛隊目黒基地					
履行場所	契約相手方の指定する場所					
品名(件名)	規格	単位	予定数量	単価	金額	備考
事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務	仕様書のとおり	k g	23,000		( )	内運搬費: 内処分費:
産業廃棄物の収集運搬及び処分役務	仕様書のとおり	k g	16,000		( )	内運搬費: 内処分費:
水銀使用製品産業廃棄物(廃蛍光灯)の収集運搬及び処分役務	仕様書のとおり	k g	300		( )	内運搬費: 内処分費:
	以下余白					
				合計	( )	

貴公告に対し、入札心得・契約条項等承知の上、上記のとおり提出します。

令和7年3月11日

契約担当官  
航空自衛隊幹部学校  
会計課長 小川 昌太郎 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
代表者電話番号

# 委任状

私は、  
をもって代理人と定め、下記の権限を委任します。

## 記

入札物件名 事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務 外  
の入札に関する一切の件

令和7年3月11日

契約担当官  
航空自衛隊幹部学校  
会計課長 小川 昌太郎 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
代表者電話番号

入 札 書

(代理人用)

予定総額(¥ )

引渡期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
履行期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
引渡場所	航空自衛隊目黒基地					
履行場所	契約相手方の指定する場所					
品名(件名)	規格	単位	予定数量	単価	金額	備考
事業系一般廃棄物の収集運搬 及び処分役務	仕様書のとおり	k g	23,000		( )	内運搬費: 内処分費:
産業廃棄物の収集運搬 及び処分役務	仕様書のとおり	k g	16,000		( )	内運搬費: 内処分費:
水銀使用製品産業廃棄物 (廃蛍光灯)の収集運搬 及び処分役務	仕様書のとおり	k g	300		( )	内運搬費: 内処分費:
	以下余白					
				合計	( )	

貴公告に対し、入札心得・契約条項等承知の上、上記のとおり提出します。

令和7年3月11日

契約担当官  
航空自衛隊幹部学校  
会計課長 小川 昌太郎 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
代表者電話番号  
代理、代理人氏名  
代理、代理人電話番号

## 入札参加資格の審査に必要な申請書類一覧(収集運搬業者)

誓約書	
1	優 誓約書
環境配慮への取組状況	
1	優 環境/CSR報告書
2	優 温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標を数値で示した資料
	優 温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を示した資料
	優 インターネット等適切な方法にて公表している旨を誓約する書類
3	優 従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組に関する研修・教育の年間実施計画
優良認定への適合状況	
1	優 遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類
2	優 優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類(この書類の提出があれば、以下の書類は免除)
3	事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類(インターネットからの印刷)
4	ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類
5	電子マニフェストシステム加入証の写し
6	直前3年の貸借対照表
	直前3年の損益計算書
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)
	社会保険料納付確認書(又はその写し)
	労働保険料納付確認書(又はその写し)
収集運搬業固有の取組	
1	環境に配慮した運転(実施状況及びインターネット等による情報公開及び認証【グリーン経営認証など】)
	優 ア. エネルギー使用実態の把握等
	優 イ. エコドライブの推進措置
	優 ウ. 点検・整備の自主管理基準
	優 エ. 輸送効率向上のための措置
2	優 低燃費車の導入割合(平成27年度燃費基準達成車)
3	優 低排出ガス車の導入割合(平成17年規制以降の適合車)

注1: 優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2: 優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

## 入札参加資格の審査に必要な申請書類一覧(中間処理業者)

誓約書	
1	優 誓約書
環境配慮への取組状況	
1	優 環境/CSR報告書
2	優 温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標を数値で示した資料
	優 温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を示した資料
	優 インターネット等適切な方法にて公表している旨を誓約する書類
3	優 従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組に関する研修・教育の年間実施計画
優良認定への適合状況	
1	優 遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類
2	優 優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類(この書類の提出があれば、以下の書類は免除)
3	事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類(インターネットからの印刷)
4	ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類
5	電子マニフェストシステム加入証の写し
6	直前3年の貸借対照表
	直前3年の損益計算書
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)
	社会保険料納付確認書(又はその写し)
	労働保険料納付確認書(又はその写し)
中間処理業固有の取組	
1	優 低公害形建設機械の導入割合(排出ガス対策、低騒音・低振動対策)

注1: 優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2: 優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

## 入札参加資格の審査に必要な申請書類一覧(中間処理業者【焼却】)

誓約書	
1	優 誓約書
環境配慮への取組状況	
1	優 環境/CSR報告書
2	優 温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標を数値で示した資料
	優 温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を示した資料
	優 インターネット等適切な方法にて公表している旨を誓約する書類
3	優 従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組に関する研修・教育の年間実施計画
優良認定への適合状況	
1	優 遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類
2	優 優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類(この書類の提出があれば、以下の書類は免除)
3	事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類(インターネットからの印刷)
4	ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類
5	電子マニフェストシステム加入証の写し
6	直前3年の貸借対照表
	直前3年の損益計算書
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)
	社会保険料納付確認書(又はその写し)
	労働保険料納付確認書(又はその写し)
中間処理業固有の取組	
1	優 熱回収の実施

注1: 優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2: 優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

## 誓約書

契約担当官

航空自衛隊幹部学校

会計課長 小川 昌太郎 殿

以下の項目について誓約します。

- (1) 産業廃棄物処理に提出される申請資料に虚偽の報告ないこと。
- (2) 以下の項目について公表していること。

項目	公表方法
環境/CSR報告書	
温室効果ガス等の排出削減計画・目標	

- (3) 年 月 日から 年 月 日（入札日）までの間、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第9条の3第1号に規定する特定不利益処分を受けていないこと（書類提出日から入札日までは見込みである。この期間に特定不利益処分を受けた場合には、速やかに契約担当官航空自衛隊幹部学校会計課長まで、特定不利益処分を受けたことを報告すること。）。
- (4) 事業の透明性にかかる基準に適合するために、インターネットを利用する方法により公表されている情報は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3.3.3 公表事項」にある公表すべき事項がすべて公表されており、かつ、入札参加時において最新のものであること。
- (5) インターネット上で事業の透明性にかかる情報については、以下に記載するURLをトップページとして公表していること。

URL：  

---

年 月 日

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

## 入札参加資格の審査に必要な申請書類一覧(最終処分業者)

誓約書		
1	優	誓約書
環境配慮への取組状況		
1	優	環境/CSR報告書
	優	温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標を数値で示した資料
2	優	温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を示した資料
	優	インターネット等適切な方法にて公表している旨を誓約する書類
3	優	従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組に関する研修・教育の年間実施計画
優良認定への適合状況		
1	優	遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類
2	優	優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類(この書類の提出があれば、以下の書類は免除)
3		事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類(インターネットからの印刷)
4		ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類
5		電子マニフェストシステム加入証の写し
		直前3年の貸借対照表
		直前3年の損益計算書
		直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類
6		直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類
		国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)
		社会保険料納付確認書(又はその写し)
		労働保険料納付確認書(又はその写し)
最終処分業固有の取組		
1	優	低公害形建設機械の導入割合(排出ガス対策、低騒音・低振動対策)

注1: 優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2: 優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

## 誓約書

契約担当官

航空自衛隊幹部学校

会計課長 小川 昌太郎 殿

以下の項目について誓約します。

- (1) 産業廃棄物処理に提出される申請資料に虚偽の報告ないこと。  
 (2) 以下の項目について公表していること。

項目	公表方法
環境/CSR報告書	
温室効果ガス等の排出削減計画・目標	

- (3) 年 月 日から 年 月 日（入札日）までの間、  
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）  
 第9条の3第1号に規定する特定不利益処分を受けていないこと（書類提出  
 日から入札日までは見込みである。この期間に特定不利益処分を受けた場合  
 には、速やかに契約担当官航空自衛隊幹部学校会計課長まで、特定不利益処  
 分を受けたことを報告すること。）。
- (4) 事業の透明性にかかる基準に適合するために、インターネットを利用する方  
 法により公表されている情報は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル  
 「3.3.3 公表事項」にある公表すべき事項がすべて公表されており、  
 かつ、入札参加時において最新のものであること。
- (5) インターネット上で事業の透明性にかかる情報については、以下に記載する  
 URLをトップページとして公表していること。

URL :

年 月 日

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

## 誓約書

契約担当官

航空自衛隊幹部学校

会計課長 小川 昌太郎 殿

(3) 年 月 日から 年 月 日までの間、廃棄物の  
処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第9条  
の3第1号に規定する特定不利益処分を受けていないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

### 【特定不利益処分】

- ①廃棄物処理業に係る事業停止命令（法第7条の3及び第14条の3（法第14条の6において準用する場合を含む。））
- ②廃棄物処理施設に係る改善・使用停止命令（法第9条2及び第15条の2の7）
- ③廃棄物処理施設の設置の許可取消し（法第9条の2の2及び第15条の3）
- ④再生利用認定の取消し（法第9条の8第9項（法第15条の4の2第3項において準用する場合を含む。））
- ⑤広域認定の取消し（法第9条の9第10項（法第15条の4の3第3項において準用する場合を含む。））
- ⑥無害化認定の取消し（法第9条の10第7項（法第15条の4の4第3項において準用する場合を含む。））
- ⑦廃棄物の不適正処理に係る改善命令（法第19条の3）
- ⑧廃棄物の不適正処理に係る措置命令（法第19条の4第1項、第19条の2第1項、第19条の5及び第19条の6第1項）

事業の透明性に係る基準に適合することを証明する提出書類について（補足）

優良産廃処理業者認定制度の優良認定を受けていない事業者は、事業の透明性に係る基準に適合する書類をインターネット上に公表するとともに、それを証明する書類を提出すること（インターネット上の公表画面のハードコピー等を印刷したもの等）。

	公 表 事 項	適 用	
		収集運搬	処分
①	【法人の場合】法人に関する基礎情報	○	○
	【個人の場合】個人に関する基礎情報		
②	事業計画の概要	○	○
③	申請者が受けている産業廃棄物処理業の許可証の写し	○	○
④	運搬施設に関する事項	-	
	処理施設に関する事項		-
⑤	事業場ごとの産業廃棄物の処理工程図		○
⑥	直近1年間の産業廃棄物の一連の処理の工程		-
⑦	直近3年間の産業廃棄物の受入量・運搬量	○	○
	直近3年間の産業廃棄物の受入量・処分量・中間処理後産業廃棄物の処分量	-	○
⑧	直近3年間の産業廃棄物の焼却施設における熱回収実績		-
⑨	直近3年間の産業廃棄物処理施設の維持管理状況		-
⑩	【法人の場合】直近3事業年度の財務諸表	○	○
⑪	処理料金の提示方法	○	○
⑫	業務を所掌する組織・人員配置	○	○
⑬	事業所の公開の有無・公開頻度	○	○

注1：記載例①～⑬の公表事項の詳細については、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 3 公表事項」を参照のこと。

注2：記載例④⑥⑧及び⑨については、書類の提出を要しない。

直近3年の各事業年度のうちにいずれかの事業年度の  
自己資本比率が10%以上であることを証する書類

契約担当官

航空自衛隊幹部学校

会計課長 小川 昌太郎 殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

項目	純資産合計 (円)	負債・純資産合計 (円)	自己資本比率 (%)
令和 年度 (3年前事業年度)	(A)	(B)	(A) / (B)
令和 年度 (2年前事業年度)	(C)	(D)	(C) / (D)
令和 年度 (前年度)	(E)	(F)	(E) / (F)

上記の表より、令和 年度、令和 年度、令和 年度において自己資本比率が10%以上である。

なお、自己資本比率の計算方法は優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3.6 財務体質の健全性に係る基準」における「① 自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

## 直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類

契約担当官

航空自衛隊幹部学校

会計課長 小川 昌太郎 殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	経常利益金額 (円)	減価償却費 (円)	経常利益+減価償却 (円)
令和 年度 (3年前事業年度)			(ア)
令和 年度 (2年前事業年度)			(イ)
令和 年度 (前年度)			(ウ)

令和 年度～令和 年度3カ年の「経常利益」+「減価償却」の平均値

$$\frac{\boxed{\text{(ア)}} + \boxed{\text{(イ)}} + \boxed{\text{(ウ)}}}{3} = \underline{\hspace{2cm}}$$

上記より令和 年度、令和 年度、令和 年度の経常利益金額と減価償却費の和の平均値が零を超えている。

なお、経常利益金額等の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 6 財務体質の健全性に係る基準」における「②経常利益金額等に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

## 評価区分・配点表(収集運搬業者)

航空自衛隊幹部学校会計課

件名:事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務

業者名:

年月日:

評価項目		区分(評価)	配点	得点
—	優 誓約書	誓約書及び申請資料の内容に虚偽の記載がなされていないことが誓約されているか。	必須	/
1	優 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施		10
2	優 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	温室効果ガス等の排出削減計画・目標設定及び公表を実施		10
3	優 従業員に対する研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
a) 環境配慮への取組状況(小計)				25
1	優 優良適性(遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
2	優 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
3	優 環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
4	優 電子マニフェストシステム加入証の写し	電子マニフェストシステム加入証の写し		10
5	優 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
	(内訳)			
	直前3年の貸借対照表			
	直前3年の損益計算書			
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類			
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類			
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)			
	社会保険料納付確認書(又はその写し)			
	労働保険料納付確認書(又はその写し)			
b) 優良認定への適合状況(小計)				50
1	優 環境に配慮した運転・管理	ア〜エのうち3項目以上実施かつインターネット等による情報公開	5	10
	優 ア. エネルギー使用実態の把握等	ア〜エすべて実施かつインターネット等による情報公開又は認証	10	
	優 イ. エコドライブの推進措置			
	優 ウ. 点検・整備の自主管理基準			
	優 エ. 輸送効率向上のための措置			
2	優 低燃費車の導入割合 (平成27年度燃費基準達成車)	20% 以上 50% 未満	5	10
		50% 以上	10	
3	優 低排出ガス車の導入割合 (平成17年規制以降の適合車)	20% 以上 50% 未満	5	10
		50% 以上	10	
c) 収集運搬業固有の取組				30
合計				105
合否判定(63点以上(60%以上))		合格 ・ 不合格		

注1: 優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2: 優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

## 評価区分・配点表(中間処理業者)

航空自衛隊幹部学校会計課

件名:事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務 外

業者名:

年月日:

評価項目		区分(評価)	配点	得点
—	優 誓約書	誓約書及び申請資料の内容に虚偽の記載がなされていないことが誓約されているか。	必須	
1	優 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施		10
2	優 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	温室効果ガス等の排出削減計画・目標設定及び公表を実施		10
3	優 従業員に対する研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
a) 環境配慮への取組状況(小計)				25
1	優 優良適性(遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
2	事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
3	環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
4	電子マニフェストシステム加入証の写し	電子マニフェストシステム加入証の写し		10
5	財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
	(内訳)			
	直前3年の貸借対照表			
	直前3年の損益計算書			
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類			
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類			
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)			
	社会保険料納付確認書(又はその写し)			
	労働保険料納付確認書(又はその写し)			
b) 優良認定への適合状況(小計)				50
1	優 ※低公害型建設機械の導入割合(排出ガス対策、低騒音・低振動対策)	20% 以上 50% 未満		5
		50% 以上		10
c) 中間処理業固有の取組(小計)				10
合 計				85
合否判定(51点以上(60%以上))		合格 ・ 不合格		

注1:優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2:優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

※注3:低公害型建設機械の導入割合については中間処理に当たって、建設機械を使用する場合に評価項目として設定するものとする。なお、導入割合の算定に当たっては、1機が複数の指定を受けている場合にあっても、1機分の導入割合として算定する。

## 評価区分・配点表(中間処理業者「焼却」)

航空自衛隊幹部学校会計課

件名:事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務

業者名:

年月日:

評価項目		区分(評価)	配点	得点
—	優 誓約書	誓約書及び申請資料の内容に虚偽の記載がなされていないことが誓約されているか。	必須	
1	優 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施		10
2	優 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	温室効果ガス等の排出削減計画・目標設定及び公表を実施		10
3	優 従業員に対する研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
a) 環境配慮への取組状況(小計)				25
1	優 優良適性(遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
2	事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
3	環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
4	電子マニフェストシステム加入証の写し	電子マニフェストシステム加入証の写し		10
5	財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
	(内訳)			
	直前3年の貸借対照表			
	直前3年の損益計算書			
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類			
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類			
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)			
	社会保険料納付確認書(又はその写し)			
	労働保険料納付確認書(又はその写し)			
b) 優良認定への適合状況(小計)				50
1	優 ※熱回収の実施	処理に当たって熱回収の実施又は熱回収認定を受けていること		10
c) 中間処理業固有の取組(小計)				10
合 計				85
合否判定(51点以上(60%以上))		合格 ・ 不合格		

注1:優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2:優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

※注3:熱回収の実施については中間処理に当たって、焼却を実施する場合に評価項目として設定する。

## 評価区分・配点表(最終処分業者)

航空自衛隊幹部学校会計課

件名:事業系一般廃棄物の収集運搬及び処分役務

業者名:

年月日:

評価項目		区分(評価)	配点	得点
—	優 誓約書	誓約書及び申請資料の内容に虚偽の記載がなされていないことが誓約されているか。	必須	
1	優 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施		10
2	優 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	温室効果ガス等の排出削減計画・目標設定及び公表を実施		10
3	優 従業員に対する研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
a)環境配慮への取組状況(小計)				25
1	優 優良適性(遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
2	事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
3	環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
4	電子マニフェストシステム加入証の写し	電子マニフェストシステム加入証の写し		10
5	財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
	(内訳)			
	直前3年の貸借対照表			
	直前3年の損益計算書			
	直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類			
	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類			
	国税(法人税)の納税証明書(又はその写し)			
	社会保険料納付確認書(又はその写し)			
	労働保険料納付確認書(又はその写し)			
b)優良認定への適合状況(小計)				50
1	優 ※低公害型建設機械の導入割合(排出ガス対策、低騒音・低振動対策)	20% 以上 50% 未満		5
		50% 以上		10
c)最終処分業固有の取組(小計)				10
合 計				85
合否判定(51点以上(60%以上))		合格 ・ 不合格		

注1:優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2:優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

※注3:低公害型建設機械の導入割合については最終処分に当たって、建設機械を使用する場合に評価項目として設定するものとする。なお、導入割合の算定に当たっては、1機が複数の指定を受けている場合にあっても、1機分の導入割合として算定する。